

平成 22 年 4 月 27 日現在

研究種目：基盤研究(B)
研究期間：2007 ～ 2010
課題番号：19330056
研究課題名（和文）情報のユビキタス化による組織構造の実証研究

研究課題名（英文）Empirical Analysis of Organization Structure under Ubiquitous Information Technology

研究代表者

鵜飼 康 東 (UKAI YASUHARU)
関西大学・総合情報学部・教授
研究者番号：70098101

研究代表者の専門分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・応用経済学

キーワード：情報のユビキタス化、組織構造、実証分析、情報通信技術、マイクロデータ

1. 研究計画の概要

本研究は、情報通信技術の高度化が民間部門と公共部門における組織構造のフラット化をもたらすか否かの疑問に対する学界論争に決着をつけ、両者と組織効率の相互依存関係を明らかにすることを目的としている。具体的には、ICT化指標と、組織構造、利潤、株価および効用指標との関係を明らかにする。

平成 19 年度は、以下の調査を設計し、実施する。1. 調査表題「情報通信技術と組織構造に関するホワイトカラー調査」。2. 調査地域首都圏（6 都県 5000 サンプル）近畿圏（2 府 4 県 5000 サンプル）。3. 調査対象者 18 歳以上 64 歳以下の男女。4. 調査法 Web アンケート（電子メールでの調査予告と Web 入力）。5. 標本抽出法プールされた Web アンケート候補者母集団から無作為抽出。

平成 20 年度は、平成 19 年度に実施した組織構造に関する Web アンケート調査の統計的解析を共同で実施する。さらに、9 月にアンケート調査に協力した情報提供者の中から 19 種の産業の従事者を関西圏から 1 名選択し、合計 18 名の情報提供者に約 90 分の面接調査を実施する。

平成 21 年度は、平成 19 年度に実施した Web アンケート調査結果を用いて、「職場における成果主義賃金制度の浸透度に対する労働者の主観的評価」が労働者の効用水準にどのような影響を与えるかについて、労働経済学的観点からの実証的分析を行う。

さらに、上記の Web アンケート調査に対して、3 種類の情報通信技術利用度を定義して、情報通信技術利用度と所得階層との間で順

位相関分析を行う。

2. 研究の進捗状況

予備調査として経済産業省の 3141 社のデータを、情報化への取組み度、組織改革度、人的資源への対応度、情報化の効果の 4 項目に分類してスコア化し、企業規模別にどのような有意差がみられるか、また、組織改革度や人的資源への対応度が高い企業群と低い企業群で情報化の効果がどう異なるか、それらが規模別の企業分布にどう関係しているかを分析した。

その結果、組織改革や人材面への対応など経営改革への取組みが情報化の効果に影響すること、および情報化への取組みや効果の面で企業規模別に格差があり、規模の小さな企業では、業務の見直し、従業員の訓練、外部の専門人材の関与など、経営全般に関する改革支援が重要であることが明らかとなった。

さらに、Web アンケート調査結果の分析によりフラットな企業組織の下では、情報通信技術を上手く活用することが従業員間のコミュニケーションを活発にさせ情報共有を促し、それが情報流通量や速度にプラスの効果があることを示唆する結果が特に製造業で得られた。

次に、全データにおける情報通信技術利用度と所得階層との間で順位相関係数を求めた。また、世代別、職業別、産業別、および学歴別に順位相関係数を推計して、全データの係数と比較・検討した結果、世代別では 50 歳代の勤労者、職業別では販売従事者とサー

ビス職業従事者、産業別では卸売・小売業、学歴別では高等学校卒業者に、情報通信技術利用度と所得階層との間で全データの値よりもはるかに高い相関が生じていることが判明した。

3. 現在までの達成度

③やや遅れている。

(理由)

研究目標である ICT 化指標に心理的要因を組み込む作業が、従来の経済モデルと整合性がとれず、研究分担者間の合意形成に多大な時間がかかっている。

4. 今後の研究の推進方策

上記の討論を経て、平成 22 年 2 月に、労働供給関数を推計するために、労働時間を組み込んで再設計した Web アンケート調査を実施した。有効回答数は 9,591 であった。これを踏まえて今後本格的な労働者行動モデルを作成する。

5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 18 件)

① Minetaki, K., Takemura, T., The Productivity and Human Capital in the Japanese Software Industry: The View of Service Innovation, American Journal of Economics and Business Administration, Vo.2, No.1, 2010, pp.73-77, 査読有

② 鶴飼康東・竹内啓、成果主義賃金制度が労働者効用水準に与える影響のミクロデータ分析、RCSS ディスカッションペーパーシリーズ、第99号、2010年、1-11頁、査読無

③ 箴島専・吉見憲二・豊川正人・竹村敏彦・海野敦史、女性の就業促進のためのテレワーク利用に関する課題、早稲田大学大学院国際情報通信研究科紀要2008-2009、2009年、154-165頁、査読有

④ M. Selart, T. Nordstrom, B. Kuvaas, Takemura, K., Effects of Reward on Self-regulation, Intrinsic Motivation and Creativity, Scandinavian Journal of Educational Research, 52, 2008, pp. 439-458, 査読有

⑤ 篠崎彰彦、「経営改革」と「情報化の効果」に関する企業規模別実証分析、経営情報学会誌、16巻、2007年、5-20頁、査読有

[学会発表] (計 13 件)

① 竹村敏彦・峰滝和典・今川拓郎、労働者の情報セキュリティ意識に関する実証分析、2009年日本経済学会秋季大会、2009年10月11

日、専修大学

② 渡邊真治、銀行業におけるシステム統合が効率性に与える影響、日本経済学会秋季大会、2009年10月11日、専修大学

③ Takemura, T., Minetaki, K., An Empirical Analysis on Information Security Countermeasures, The 2nd International Conference of Social Science, September 11th, 2009, Izmir, Turkey

④ Osajima, M., Kido, H., Sasaki, M., Takemura, T., Moriwaki, S., Future ICT Platform Business in Japan, The 2009 Hawaii International Conference on Social Sciences, June 6th, 2009, Honolulu, Hawaii, USA

⑤ 竹村敏彦・江良亮・森脇祥太・箴島専、情報通信事業における生産性・効率性分析—NTTグループの財務データを用いた分析—、2008年日本経済学会春季大会、2008年5月31日、東北大学

[図書] (計 4 件)

① 竹村和久、行動意思決定論—経済行動の心理学、日本評論社、2009年、250頁。

② 渡邊真治、多賀出版金融業の情報化と組織に関する経済分析、2009年、全290頁

③ 小川雅弘・品部久志・藤川清史・山田文明・大井達夫・渡邊真治、法律文化社、ネットワーク時代の経済分析 [改訂版]、2008年、105-126, 224-246

④ 竹村敏彦、多賀出版、情報通信技術の経済分析—企業レベルデータを用いた実証研究—、2008年、全248頁

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年月日:

国内外の別:

○取得状況 (計 0 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年月日:

国内外の別:

[その他]

<http://www.rcss.kansai-u.ac.jp/DPS/DPS.html>